

平成31年度 NPO 関連予算の特徴			・各種事業について、前年度予算から継続して支援。									
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	31年度予算額 (百万円)	30年度予算 額 (百万円)	補助率 上限額	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	30年度NPO への実績	備考
1	農林水産政 策科学研究 委託事業	継続	外部の研究者の幅広い知見を活用することが適切と考えられる政策研究課題について、公募により相手方を選定して研究を実施。	41	47	委託費	(公募) 大学、民間団体、NPO法人等	公募開始： 4月 公募締切： 5月 選定期間： 5～6月	府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を経由して応募。	農林水産政策研究所 政策研究調整官 03-6737-9042	—	【頁15】
2	海外農業・貿易投資環境調査分析事業(うちフードバリューチェーン構築推進事業)	継続	農林水産物・食品の輸出拡大や食産業の海外展開の促進に向け、官民協議会や二国間政策対話等に加え、諸外国の制度・投資環境等の調査・分析や、民間企業等の新たな事業展開に係る支援を実施する。	(684の内 数)	(719の内 数)	委託費 ／ 補助金 (定額)	民間団体、民間企業、NPO法人等	(委託費) 公募開始： 3月～ (補助金) 公募開始： 2月5日 公募締切： 2月26日 選定期間： 3月中旬	(委託費) 入札書、提案書等を作成の上、提出 (補助金) 課題提案書等を作成の上、提出	農林水産省 大臣官房国際部海外投資・協力グループ 03-3502-5913	—	【頁16】
3	中南米日系農業者等との連携交	継続	日本と中南米の農業・食産業分野の連携・交流の強化や我が国の食産業の中南米進出のため、中南米	61	60	委託費	民間団体、民間企業、	公募開始： 2月上旬 公募終了：	入札書、提案書等を作成の上、提	農林水産省 大臣官房国際部海外投資・協力グル	—	【頁17】

	流・ビジネス 創出事業		5カ国の日系農業者の若手世代・女性等を対象に研修を行うとともに、日本の地方企業と日系農業者等とのビジネス創出を図る。				NPO 法人 等	3月中旬 選定期間： 3月下旬	出	ー プ 03-3502-5914		
4	インフラ輸出技術活用検討調査事業	継続	質の高い食のインフラ輸出を推進するため、生産・製造・加工、流通、消費の各段階における様々なフードバリューチェーン構築に係る技術の優位性・パッケージ化等に関する調査・検討を行う。	17	17	委託費	民間団体、民間企業、NPO 法人等	公募開始： 6月中旬 公募締切： 7月中旬 選定期間： 7月中旬	入札書、提案書等を作成の上、提出	農林水産省 大臣官房国際部海外投資・協力グループ 03-3501-7402	—	【頁 18】
5	アジア・アフリカ地域におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成事業	継続	アジア・アフリカにおいて、フードバリューチェーン各段階の人材を育成するため、農業生産者や民間企業等を対象とした農業生産技術や収穫後の農産物の付加価値を高めるための研修、セミナー等を実施する。	57	57	委託費 / 補助金 (定額)	民間団体、民間企業、NPO 法人等	(委託費) 公募開始： 2月下旬 公募締切： 3月下旬 選定期間： 3月下旬 (補助金) 公募開始： 2月5日 公募締切： 2月26日 選定期間： 3月上旬	(委託費) 入札書、提案書等を作成の上、提出 (補助金) 課題提案書等を作成の上、提出	農林水産省 大臣官房国際部海外投資・協力グループ 03-3502-5913	—	【頁 19】
6	アフリカ等のフードバリューチェ	継続	アフリカ等でのフードバリューチェーン構築における課題を解決するため、日本企業が有するフ	31	36	補助金 (定額)	民間団体、民間企業、	公募開始： 2月5日 公募締切：	課題提案書等を作成の上、提出	農林水産省 大臣官房国際部海外投資・協力グル	—	【頁 20】

	ーン課題解決型市場開拓事業		ードバリューチェーン構築に資する製品・サービス等の事業展開について、日本企業とアフリカ等の現地企業等とが協働して行う実証・評価等の活動を支援する。				NPO 法人等	2月26日 選定期間： 3月上旬		ープ 03-3502-8058		
7	家畜生産農場衛生対策事業のうち、農場 HACCP 導入推進強化事業	統廃合	農場 HACCP に取組む農場の裾野を広げるために、農場 HACCP の取組による経営メリット等を分析し、生産者等に対し広く広報・周知するとともに、海外のバイヤー等向けの広報資料の作成や海外バイヤー等を招致しての農場 HACCP 認証農場の視察受け入れにより、海外向け広報を行い、農場 HACCP の横展開を図る。加えて、農場 HACCP の導入に向けた取組やその成果としての認証取得を促進する農場指導員を増強するため、農場指導員養成研修を実施する。	(600 の内数)	11	定額	民間団体、民間企業、NPO 法人など	公募開始： 2月中～下旬 下旬 公募締切： 3月上～中旬 選定期間： 3月中～下旬	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 消費・安全局 動物衛生課 03-3502-8292	1 実施主体 2.5 百万円 交付決定済	【頁 21】 前年度までの事業名： 農場生産衛生強化推進事業
8	6 次産業化サポート事業	継続	6 次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制の整備、6 次産業化の取組を全国的に展開するための優良事例の収集や情報提供を支援。	(700 の内数)	(753 の内数)	定額	(公募) 民間企業、NPO 法人など		応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 食料産業局 産業連携課 03-6744-2063	—	【頁 22】
9	食料産業・6 次産業化交	継続	第 3 次食育推進基本計画のうち食文化継承等の目標達成に向け	(1,434 の内数)	(1,678 の内数)	1/2 以内	都道府県、市町	要望調査開始： 1月下旬	事業実施計画書を都道	農林水産省 食料産業局	7 実施主体 合計 2.1 百	【頁 23】

	付金のうち地域での食育の推進		て、地域の関係者が取り組む、地域食文化の継承、和食給食の普及、共食機会の提供、食品ロスの削減、農林漁業体験機会の提供、地域で食育を推進するリーダーの育成等食育活動を支援。				村、民間団体など	要望調査締切：2月下旬 選定期間：2月下旬～3月下旬	府県に提出	食文化・市場開拓課 03-3502-5723	万円 交付決定 済	
10	食品の品質管理体制強化対策事業	終了	食品の安全性向上を図るとともに、HACCPの制度化に対応するため、国内の食品事業者のHACCP導入に向けた人材育成等の取組及びHACCP手引書の作成を支援。	—	137	定額	(公募)民間企業、NPO法人など	—	—	農林水産省 食料産業局 食品製造課 食品企業行動室 03-3502-5743	—	—
11	食品の品質・安全管理サポート事業	新規	食品等事業者がHACCPに沿った衛生管理の義務化に対応し、国内の品質管理及び消費者の信頼を向上させることで、日本の農林水産物・食品の競争力を強化するため、必要となる手引書の作成や人材育成のための研修会開催の支援。	(147の内数)	—	定額	(公募)民間企業、NPO法人など	公募開始：2月5日 公募締切：2月26日 選定期間：2月下旬～3月下旬	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 食料産業局 食品製造課 食品企業行動室 03-3502-5743	—	【頁24】
12	食料産業・6次産業化交付金のうちフードバンク活動の推進事業	統廃合	食品関連事業者から発生する食品ロス削減を促進するため、フードバンク活動の発展に向けた取組を支援する。	(1,434の内数)	(167の内数)※	定額、1/2以内	都道府県、市区町村、民間企業、NPO法人など	要望調査開始：1月下旬 要望調査締切：2月下旬 選定期間：2月下旬～3月下旬	事業実施計画書を都道府県に提出	農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課 03-6738-6477	3事業実施主体 5.1百万円 交付決定 済	【頁25】 ※平成30年度事業名：持続可能な循環資源活用総合対策事業

13	地理的表示 保護制度活 用総合推進 事業	継続	地理的表示（G I）の登録申請を 支援する窓口の設置や申請に必 要な調査に対する補助、G Iに関 する展示会等の開催による制度 の普及啓発、海外における知的財 産の保護・侵害対策、G Iに関す る知識の習得に資する知財専門 職種向けの研修活動、国内外への 我が国G I 産品の情報発信等の 取組を実施。	(160 の内 数)	(172 の内 数)	定額、 1/2 以 内	(公募) 民間企 業、NPO 法人な ど	公募開始： 2月5日 公募締切： 2月26日 選定期間： 2月27日～ 3月下旬	応募申請書 を作成の 上、紹介窓 口へ提出	農林水産省 食料産業局 知的財産課 03-6738-6317	—	【頁 26】
14	地理的表示 保護制度緊 急対策委託 事業	継続	GI 法改正及び日 EU・EPA の発効 を踏まえた国内小売市場におけ る GI 名称の使用実態や EU 産 GI チーズの国内加工施設の実態等 の調査、EU 加盟国における GI 監 視スキームの調査、日本の主要輸 出国の知財制度、侵害対応等に係 る調査等の取組を実施。	—	59（うち補 正予算額 59）	定額	(公募) 民間企 業、NPO 法人な ど	—	—	農林水産省 食料産業局 知的財産課 03-6738-6317	—	【頁 27】
15	持続的生産 強化対策事 業のうち有 機農産物安 定供給体制 構築事業(全	名称 変更 ・ 統廃 合	有機農業により生産された農産 物の安定的な供給体制を構築す るため、実践拠点の販売戦略を企 画・提案するオーガニックプロデ ューサーの選定・派遣、有機産 地・関係自治体の連携を促すため	(20,079 の内 数)	(76 の内数)	定額	民間団 体、NPO 法人等	公募開始： 2月中旬 公募締切： 3月中旬 選定期間： 3月中	応募申請書 作成の上、 窓口へ提出	農林水産省生産局 農業環境対策課 (03-6744-2114)	—	【頁 28】 平成 30 年度 事業名：オ ーガニッ ク・エコ農 産物安定供

	国推進事業)		の自治体間のネットワーク構築等を支援。									給体制構築事業 平成31年度より持続的 生産強化対策事業に大 括り化。
16	農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営確立支援事業	継続	・就農希望者の自らの就業適性の把握や農業法人等とのミスマッチ解消に向けて農業法人等での就業体験を支援 ・就農希望者の円滑な就農を支援するために、地方自治体や農業法人等が一堂に会して、就農相談や求人説明、新規就農に関するセミナー等を行う就農相談会を支援 ・労働環境や人材育成面で若者を惹きつける魅力ある経営体の姿を「見える化」し、職業としての農業への理解を促進するとともに、農業を知る・体験する・相談する取組を一体的に支援	(575の内数)	(673の内数)	定額	(公募)民間団体、NPO法人など	公募開始：2月5日 公募締切：2月25日 選定期間：3月中	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課 03-3501-1962	—	【頁29】
17	農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営確立支援事業	継続	新規就農者の裾野拡大や、優れた経営感覚を備えた農業者の育成を図るため、農業高校生等の若者の就農意欲を喚起する取組、経営力や技術力の習得を図る農業教	(575の内数)	(673の内数)	定額、1/2	都道府県、市町村、NPO法人など	申請開始：2月5日 一次申請締切：2月22日(以降随時受付)	応募申請書作成の上、都道府県へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課 03-3501-1962	—	【頁29】

	業		育機関等のレベルアップのための取組、農業者が営農しながら経営ノウハウを学べる「農業経営塾」の創出・展開の取組を支援					選定期間： 3月中				
18	女性が変わる未来の農業推進事業	継続	地域の農業界を牽引するリーダーとなりうる女性農業経営者の育成や、女性の活躍推進に取り組む経営体向けのセミナー等を実施。	79	96	定額	(公募) 民間団体、NPO 法人など	申請開始： 2月5日 申請締切： 2月25日 審査期間： 3月中	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課 女性活躍推進室 03-3501-1962	—	【頁30】
19	農業支援外国人適正受入サポート事業のうち外国人材の技能評価試験の実施	継続	外国人材の農業等に関する知識及び技能を評価・確認するための試験の作成、実施を支援	(359の内数)	(173の内数)	定額	(公募) 民間団体、NPO 法人など	申請開始： 2月5日 申請締切： 2月25日 審査期間： 3月中	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課 03-3501-1962	—	【頁31】 平成30年度から実施 (昨年度記載漏れ)
20	荒廃農地等利活用促進交付金	終了	荒廃農地等を引き受けて営農を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土壌改良、営農定着、加工・販売等の試行、施設等の整備を総合的に支援	—	(160の内数)	定額、 1/2以内、 55%等	農業者、 農業者の組織する団体、 農業参入法人、 農地中間管理機構、	—	—	農林水産省 農村振興局 地域振興課 03-6744-2665	—	—

							NPO 法人等					
21	農山漁村振興交付金のうち農福連携対策	継続	福祉農園等の整備による障害者や生活困窮者等の受入、農業経営体の障害者受入をサポートする人材育成等の取組等を支援	(9,809の内数)	(10,070の内数)	定額、1/2	(公募)地域協議会、民間団体、NPO 法人等	公募開始：2月1日 公募締切：3月15日 選定期間 3月15日～4月下旬	応募申請書作成の上、地方農政局等へ提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交流課 03-3502-5948	15団体 38.1百万円 交付決定済	【頁 32】
22	農山漁村振興交付金のうち農泊推進対策	継続	「農泊」をビジネスとして実施するための現場実施体制の構築、地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組、優良地域の国内外へのプロモーション等の取組を支援	(5,258の内数)	(5,655の内数)	定額、1/2	(公募)地域協議会、民間団体、NPO 法人等	公募開始：2月1日 公募締切：3月15日 選定期間 3月15日～4月下旬	応募申請書作成の上、地方農政局等へ提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交流課 農泊推進室 03-3502-5946	35団体 251百万円 交付決定済	【頁 33】
23	農山漁村振興交付金のうち農山漁村滞在型旅行泊食分離実証事業	終了	ICT等の活用により、農山漁村において、農家民宿等の宿泊施設と農家レストラン等の飲食施設との間の連携といった施設間の連携を通じ、顧客満足度及び生産性の向上の実証を支援	—	(345の内数)	定額、1/2	(公募)地域協議会、民間団体、NPO 法人等	—	—	農林水産省 農村振興局 都市農村交流課 03-3502-5946	—	—
24	農山漁村振興交付金のうち都市農業機能発揮	継続	都市農業の多様な機能の発揮が図られるよう、都市農業の意義の周知のほか、災害時の避難地としての農地の活用、都市農地の周辺	(9,809の内数)	(10,070の内数)	定額	(公募)民間団体、NPO 法	公募開始：2月1日 公募締切：3月15日	応募申請書作成の上、地方農政局等へ提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交流課 都市農業室	1団体 1百万円交 付決定済	【頁 32】

	対策		環境対策等を支援				人、 地域協 議会等	選定期間 3月15日～4 月下旬		03-3502-0033		
25	農山漁村振 興交付金の うち地域活 性化対策の うち農山漁 村情報発信 事業	新規	農山漁村のポテンシャルを引き 出すことにより地域の活性化や 所得向上に取り組んでいる優良 な事例、世界農業遺産や日本農業 遺産について、全国への情報発信 等を行う取組を支援	(9,809の 内数)	—	定額	(公募) 民間団 体、 NPO法人 等	公募開始： 2月1日 公募締切： 2月25日 選定期間 2月25日～3 月中旬	応募申請書 作成の上、 農村振興局 等へ提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交流課 03-3502-5946	—	【頁32】
26	鳥獣被害防 止総合対策 交付金のう ち鳥獣被害 対策基盤支 援事業、全国 ジビエプロ モーション 事業	継続	鳥獣被害の防止対策を担う地域 リーダーや捕獲した鳥獣の利活 用を推進する人材の育成を図る ための取組、全国的なジビエの消 費拡大を図るプロモーション等 への取組を支援。	(10,227の 内数)	—	定額	(公募) 民間団 体、 NPO法人、 地域協 議会等	公募開始： 2月～	応募申請書 作成の上、 農村振興局 へ提出	農林水産省 農村振興局 鳥獣対策・農村環 境課 鳥獣対策室 03-3591-4958	—	【頁34】 鳥獣被害対 策基盤支援 事業は平成 24年度か ら、全国ジ ビエプロモ ーション事 業は平成30 年度から実 施（昨年度 記載漏れ）
27	農山漁村振 興交付金の うち山村活	継続	山村の特色ある地域資源を活用 した商品等の販路開拓のため、バ イヤーとの商談会を開催し、所	(784の内数)	(780の内 数)	定額	(公募) 民間団 体、	公募開始： 2月～3月（見 込）	農林水産省 農村振興局 地域振興課	農林水産省 農村振興局 地域振興課	—	【頁35】 商談会開催 事業は平成

	性化対策(商談会開催事業)		得・雇用の増大を図る取組を支援				NPO 法人等		において公募	03-6744-2498		30 年度から実施(昨年度記載漏れ)
28	農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策	継続	市町村等が作成する活性化計画に基づき、農山漁村における定住、所得の向上や雇用の増大を図るために必要な生産施設等の整備を支援	(9,809 の内数)	(10,070 の内数)	1/2 等 上限額 4 億円	都道府県、市町村、NPO 法人等	公募開始：2月上旬 公募締切：2月下旬 (予算の執行状況により追加受付を実施)	応募申請書作成の上、地方農政局等へ提出	農林水産省 農村振興局 地域整備課 03-3501-0814	—	【頁 32】 農山漁村活性化整備対策は平成 28 年度から実施(昨年度記載漏れ)
29	木材需要の創出・輸出力強化対策	継続・ 統廃 合	林業の成長産業化を実現するため、公共建築物等の木造化・木質化、木質バイオマスのエネルギー利用、民間セクターによる非住宅建築物等への木材利用(木材利用の理解醸成を含む)などの様々な分野における木材需要の創出と高付加価値木材製品の輸出拡大の取組を支援	(682 の内数)	(559 の内数)	定額	NPO を含む民間団体等	公募開始：2月4日 公募締切：3月1日	林野庁木材利用課において公募	農林水産省 林野庁 木材利用課 03-6744-2120	1 NPO 法人 60 百万円 交付決定 済	【頁 36】 木づかい・森林づくり推進事業は平成 31 年度より木材需要の創出・輸出力強化対策に統合。
30	森林環境保全直接支援事業	継続	施業集約化を図り、間伐やこれと一体となった森林作業道の整備、主伐後の再造林、鳥獣被害対策等を支援	23,445	29,881 (うち補正 予算額 6,687)	3/10 等	市町村長の認可を受けて森林所有	随時	補助金交付申請書を作成し、都道府県の出先事務所等に	農林水産省 林野庁 整備課 03-3502-8065	—	【頁 37】

							者等と 施業実 施協定 を締結 した NPO 等		提出。			
31	特定森林再 生事業	名称 変更	公益的機能の発揮を図るため、更 新困難な森林や被害森林等の特 定の森林の再生を支援	2,598	2,850	3/10 等	市町村 長の認 可を受 けて森 林所有 者等と 施業実 施協定 を締結 した NPO 等	随時	補助金交付 申請書を作 成し、都道 府県の出先 事務所等に 提出。	農林水産省 林野庁 整備課 03-3502-8065	—	【頁 37】 H30 年度事 業名： 環境林整備 事業
32	農業用水保 全の森づく り事業	継続	森林の整備及び保全に係る事業 であって、貯水池等への良質な農 業用水の安定的な供給等を図る ため、農業用水の水源地域におい て行うものを支援	(92,714 の 内数)	(91,650 の 内数)	3/10 等	市町村 長の認 可を受 けて森 林所有 者等と 施業実 施協定 を締結 した NPO	随時	予定する事 業内容等を まとめ都道 府県に提 出。	農林水産省 林野庁 整備課 03-3502-8065	—	【頁 38】

							等					
33	漁場保全の森づくり事業	継続	森林の整備及び保全に係る事業であって、森林による栄養塩類等の供給や濁水の緩和等の漁場環境の保全効果を高めるために行うものを支援	(92,714の内数)	(91,650の内数)	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結したNPO等	随時	予定する事業内容等をまとめ都道府県に提出。	農林水産省 林野庁 整備課 03-3502-8065	—	【頁38】
34	絆の森整備事業	継続	市民グループ(NPO法人等)等が森林所有者から受託して森林経営計画等を作成し、又は、NPO法人等が森林所有者等と施業実施協定を締結し、自ら森林の管理・整備を実施する事業を支援	(92,714の内数)	(91,650の内数)	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結したNPO等	随時	予定する事業内容等をまとめ都道府県に提出。	農林水産省 林野庁 整備課 03-3502-8065	—	【頁38】
35	花粉発生源対策促進事業	継続	花粉症対策苗木に対する需要の喚起を図るため、スギ人工林等の花粉発生源となっている森林を	(92,714の内数)	(91,650の内数)	3/10等	市町村長の認可を受	随時	予定する事業内容等をまとめ都道	農林水産省 林野庁 整備課	—	【頁38】

			対象として、花粉発生源の立木の伐倒・除去及び花粉症対策苗木等の植栽に必要な経費の一部を支援				けて森林所有者等と施業実施協定を締結したNPO等		府県に提出。	03-3502-8065		
36	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	継続	森林の多面的機能の発揮を図るとともに山村地域のコミュニティを維持・活性化させるため、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援	(1,413の内数)	(1,483の内数)	定額、1/2以内等上限額:500万円	地域協議会(地域協議会から保全活動を行う活動組織(NPO法人も活動することが可能)に対し、交付金を交付)	地域協議会が定める期間	地域住民や森林所有者等で活動組織を構成し、保全活動の採択申請書等作成の上、地域協議会へ提出	農林水産省 林野庁 森林利用課 03-3502-0048	—	【頁39】
37	漁業人材育成総合支援事業	継続	漁業者等の安定的な確保と育成を図るため、漁業への就業前の若者に対し資金を交付するほか、就	(796の内数)	(771の内数)	定額	(公募)民間団体等	公募開始: 2月6日 公募締切:	課題提案書を作成の上、照会窓	農林水産省 水産庁漁政部 企画課	—	【頁40】

			業・定着促進のための漁業現場での長期研修、海技免状等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援。					2月21日 選定期間： 3月中旬	口へ提出	03-6744-2340		
38	漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業	統廃合	漁船の災害発生を減少させるため、漁船の安全操業等について知識を有する安全推進員の養成等や遊漁船の事故発生を減少させるため、遊漁船業の事故分析、遊漁船業者等の安全講習会及び現場での安全指導を支援。	29	16	定額	(公募)民間団体等	公募開始： 2月6日 公募締切： 2月21日 選定期間： 3月中旬	課題提案書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁漁政部 企画課 03-6744-2340	—	【頁41】 平成30年度 事業名：漁業労働安全確保総合支援事業
39	有害生物漁業被害防止総合対策事業	継続	漁業経営に深刻な影響を及ぼすトド、大型クラゲ等の広域に出現する有害生物に対する漁業被害防止対策の効果的・効率的な実施を総合的に支援	367	425	定額、 1/2	(公募)民間団体等	公募開始： 2月6日 公募締切： 2月21日 選定期間： 3月上旬	課題提案書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁増殖推進部 漁場資源課 03-3502-8487	1実施主体 425百万円 交付決定済	【頁42】
40	内水面漁場・資源管理総合対策事業	統廃合	地域間の広域的な連携による推進体制の下でのカワウ・外来魚の調査、駆除、ドローン等を活用した被害防止対策等の取組やウナギ資源の増殖の取組を支援	253	400	定額、 3/4、 1/2	(公募)民間団体等	公募開始： 2月6日 公募締切： 2月21日 選定期間： 3月上旬	課題提案書等の作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁増殖推進部 栽培養殖課 03-3502-8489	—	【頁43】 平成30年度 事業名：内水面漁業振興対策事業
41	水産多面的機能発揮対策事業	継続	水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮のため、漁業者等が行う多面的機能の発揮に資する活動に対し支援	(2,855の内数)	(2,800の内数)	定額 1/2以内	地域協議会(地域協議会から)	地域協議会が定める期間	漁業者等で活動組織を構成し、保全活動の採	農林水産省 水産庁漁港漁場整備部 計画課	—	【頁44】

							保全活動等行う活動組織 (NPO 法人も構成員となることが可能) に対し、交付金を交付)		択申請書等作成の上、地域協議会へ提出	03-3501-3082		
合計 (内数事業を除く)	—	—	26,978 (増減額) ▲7,103 (増減率%) ▲20.8%	34,081	—	—	—	—	—	—	—	—

《記載要領》 [平成 31 年度 NPO 関連予算の特徴欄]には、30 年度と比べた 31 年度 NPO 関連予算全体の特徴等を記載して下さい。

[対象事業] NPO に資する事業 (NPO が手挙げ (参入) 出来る事業及び NPO のための研修等の事業) とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、30 年度で “終了” し 31 年度は実施しない事業でも、前年度対比のために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分 (“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了” のいずれか) を記載して下さい。“名称変更”、“統廃合” の場合は、旧事業や廃止した事業も同じ行に記載し (予算額は合算)、30 年度のどの事業 (名称) であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 31 年度予算額欄には直近の政府案、30 年度予算額欄には補正予算 (第 1~2 次) を含み (この場合は (うち補正予算額〇〇) と明記) 確定している政府案を記載下さい。なお、NPO が手挙げ (参入) 出来る予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は括弧で囲み (〇〇の内数) と表記して下さい。

[最後の合計欄] 31 年度予算額欄と 30 年度予算額欄の縦野を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業 (31・30 年度のいずれかが内数事業を含む) の場合は、合計

するときのみ 31・30 年度ともその額を除いて下さい。なお、増減率は小数点第一位までとして下さい。